

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

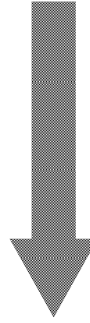
事業名	日米教育交流計画分担金		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度・平成22年度		担当課室	国際課企画調整室		企画調整室長 佐々木亨		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育交流計画に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米両国の優秀な学生・研究者等を相互に相手国の大学等に受け入れることにより、各界の次世代リーダーを育成すると共に、両国民の相互理解促進を図る。本事業は1951年の吉田・シーボルト交換公文に基づく日米教育交流計画の発足により、全額米国政府負担のもとで開始され、1979年2月に署名された「教育交流計画に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定」に基づき、経費折半方式となった。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学生、研究者、ジャーナリスト等を対象に、大学院留学プログラム、研究員プログラム等のプログラムにより日米相互の大学等に受入れ・派遣を行う。事業は「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に基づき設置された国際機関である日米教育委員会が実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	330	330	330			
	執行額	330	330	330				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	日米教育交流計画による交流人数	成果実績	人	112	117	95	—(※)	
		達成度	%	117.9(※)	98.3(※)	96.0(※)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規採用奨学生数	活動実績 (当初見込み)	人	112	117	95	—	
						(99)	(—)	
単位当たりコスト	3,473,684 (円/人)		算出根拠	執行額を新規採用奨学生数で除したもの				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

(※)本事業の成果指標は、一定の事業実施期間後の目標値を設定するものではなく、毎年度、予算額に応じて当該年度の目標値を決めることで設定していた。よって目標値は年度により異なり、20年度は95人、21年度は119人、22年度は99人となる。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度限りで本事業を終了した。 平成23年度には「日米教育交流プログラム拠出金」事業と統合し、「日米教育交流の推進」事業を開始した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止のうえ整理統合している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

日米教育交流計画分担金

文部科学省
330百万円



【拠出金】

A. 日米教育委員会
330百万円

○フルブライト交流計画
(学生・研究者の派遣・受入れ)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 日米教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	日米教育交流計画の運営に必要な経費	330			
計		330	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日米教育委員会	日米教育交流計画の実施	330	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					